

実施計画書 兼 事業説明書



【政策 3 : 健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】 市民一人ひとりが健康に心がけ、
生涯元気で暮らすことができるよう支援します

【施策 3-2】 誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
------	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	
関 連	

◆ミッション

少子・高齢、人口減少社会が進展する中、「支える側」「受ける側」という一方通行から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指す。

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。

◆方 針

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
 関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
 適度な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、生活習慣病を予防するための各種健診（検診）事業を推進するなど、市民が楽しんで健康づくりに取り組めるように生涯を通じた健康づくりの機会や場を提供する。
 市民意識調査によると、医療に対する項目は市民評価が高いため、今後も維持・発展させていくとともに、新型感染症等の拡大を防ぎ、地域医療体制を堅持する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
 誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の増加が想定される中で、きめ細やかな対応と社会的自立のための支援体制の充実に努める。
 障がい者やその家族が安心して健康に地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実に図る。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。
 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療、介護、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。また、新型コロナウイルス感染症により、外出や人との交流の機会が減少し心身の機能が低下する「フレイル」（虚弱）の恐れがあることから、予防のための取り組みを行い、健康寿命を延伸させる。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	スポーツ課

◆現状と課題

小諸市は、平均寿命及び平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均を指標とした健康寿命)とも国を上回り、一人当たりの医療費も低い状況にある。特定健診受診率は国を上回るが、目標値に届いていないことから、受診率の向上に努める必要がある。

また、核家族化等により子育てに不安を抱える家庭が増えていることから、育児不安の解消や虐待予防のために、関係機関との連携による継続した支援が必要である。

市内の二次医療機関では、医師確保が課題であるため、医師の定着に向けた効果的な支援策について検討していく必要がある。また、新型感染症等については流行の状況により、適切に感染防止に努める必要がある。

◆方針

目的

健診を受診しやすい環境を整えるとともに、健康づくり事業に多くの方が参加できるような仕組みを構築し、市民一人ひとりが健康に心がけることができるよう促す。

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関と連携し、時機を捉えた効果的な支援を行う。

誰もが必要なときに必要な医療を受けることができるよう、二次救急医療体制の存続と病診連携への支援を行うとともに、新型感染症等へ適切に対応し地域医療体制を堅持する。

◆今後の取り組みのうち令和5年度重点方針と目標

・第3次小諸市健康づくり計画をはじめとする各種計画に基づき、事業を実施するとともに、第3次計画の評価及び次期計画の策定に取り組む。

・健幸づくり応援団等の健康づくり組織と連携し、健幸マイレージアプリの活用促進を図る。

・妊娠、出産、子育てにおいて切れ目ない支援ができるよう、母子健康包括支援センターを拠点に、関係課及び関係機関と連携して必要な支援を行う。

・医師定着に向け、効果的な事業の検討を行う。また、新型感染症については、感染予防等必要な対応を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

①市民一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識し、実践できている状態。

②医療、保健、福祉等が連携し、支援の必要な方に対し早期に介入できている状態、また妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ができている状態。

③二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院、診療所、薬局などがそれぞれの役割と機能を果たし、連携が図られている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	平均自立期間							
設定理由	一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識することで自立期間が延びるから。							
算式							単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	男性80.0 女性85.1	計画	男80.25 女85.40	男80.31 女85.65	男80.37 女85.90	男80.43 女86.15		
		実績	男80.5 女84.7	男81.0 女85.4				
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率							
設定理由	一人ひとりが健康に心がけるようになると、自分の健康状態を確認するため健康診断を受けるようになるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	44.8	計画	50	55	60	60		
		実績	R2 40.3	R3 41.5				
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合							
設定理由	必要な時に必要な医療が受けられることができるようになると医療満足度が上昇するから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	66.3	計画	66.4	66.6	66.8	67		
		実績	71.9	68.7				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・第3次小諸市健康づくり計画をはじめとする各種計画に基づき、事業を実施するとともに次期計画の策定に取り組む。
- ・庁内他部署や健幸づくり応援団等の健康づくり組織と連携し、健幸マイレージアプリの活用促進を図る。
- ・妊娠、出産、子育てについては、伴走型支援と経済的支援を一体的に実施するとともに、必要な者に切れ目なく支援できるよう、母子健康包括支援センターが拠点となって支援の進捗管理を行い、関係機関と連携して必要な支援を行う。
- ・医師定着に向け、引き続き効果的な事業の検討を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症対策については、県や医療と連携し感染予防等について必要な対応を行う。

◆SDGsの取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」
 小さな子どもから高齢の方まで、すべての市民一人ひとりが健康に心がけ、生き生きと生涯を送れるよう関係機関と連携し、様々なサポートを行う。

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画
 ／保健事業実施計画(データヘルス計画)／食育推進計画

◆特記事項

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
地域医療体制整備事業		継続	B(A)		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無		
事業概要	①医療従事者の確保:奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保 ・休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 ・地域医療体制確保のための支援				
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	年度別事業費		39,372 千円	39,372 千円	39,372 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		39,372 千円	39,372 千円	39,372 千円	
目的	健康で安心して暮らすことのできる地域をつくるために、医療従事者の確保を図るとともに、救急医療体制、在宅医療体制を確保する。				
令和5年度の目標					
①医師の確保と定着に向けてより効果的な奨学金や就業資金制度となるよう、浅間南麓こもろ医療センターと連携し検討を行う。 ②看護学校の運営支援を行うことにより医療従事者の確保と定着を図る。 ③休日当番制、病院群輪番制等により地域(二次救急)医療体制を維持し、住民の利便性を確保する。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	奨学金を貸与する医学生の数	人	1	2	3
特記事項	事業優先順位Aの対象事業は、広域連合負担金。				

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
精神保健福祉事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無		
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、家族会事業補助 ②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、困難を抱える若者への支援及び啓発、関係機関連携				
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	年度別事業費		1,481 千円	1,481 千円	1,481 千円
	特定財源	国・県支出金	1,051 千円	1,051 千円	1,051 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		430 千円	430 千円	430 千円	
目的	①精神障がい者が地域で自分らしい生活を送るために必要な環境があり、それらを適切に利用できるようにする。 ②精神疾患や自殺予防について、正しい知識や理解が広がり、誰もが生きやすい地域にする。				
令和5年度の目標					
①相談支援、ワークポート野岸の丘通所施設の指定管理、家族会の事業補助を行う。 ②ゲートキーパー養成講座の実施(佐久定住自立圏事業も併せて実施) ③中学生に対し、SOSの出し方についての啓発を中学と連携して行う。 ④ひきこもり支援として「社会生活支援事業」の拡充や若者に向けた講演会を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	80	80	80
特記事項					

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
予防接種事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無		
事業概要	<p>・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ)、造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成 R2年度追加:ロタウイルス費用助成 R4年度追加:子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種 任意接種:成人用風疹ワクチン(H26年度から費用助成)子宮頸がんワクチン(R4年度から費用助成)</p>				
投入指標	年度別事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	特定財源	国・県支出金	106,144 千円	106,144 千円	106,144 千円
		地方債	2,316 千円	2,316 千円	490 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		103,828 千円	103,828 千円	105,654 千円	
目的	生涯を通じた健康管理を支援するために、予防接種を実施する。また、費用助成することにより接種を促し、市民の各種感染症を防ぐ。				
令和5年度の目標					
<p>・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制を維持するとともに、保護者に十分な情報提供を行い、不適切接種の防止と接種率の維持向上を図る。 ・各種ワクチン不足による混乱が生じないよう関係機関と連絡を密にする。 ・感染症蔓延防止に向け、継続的な予防接種体制の整備に取り組む。</p>					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	MR予防接種率	%	97.2	97.2	97.2
特記事項					

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
健康診査事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無		
事業概要	<p>各種検診、健康診査を実施する。 検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、35歳無料健康診査</p>				
投入指標	年度別事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	特定財源	国・県支出金	53,283 千円	53,283 千円	53,283 千円
		地方債	1,371 千円	1,371 千円	1,371 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	15,347 千円	15,347 千円	15,347 千円
一般財源		36,565 千円	36,565 千円	36,565 千円	
目的	各種検診、健康診査を受診して疾病を早期に発見し重症化予防につなげる。また、健診受診を生活習慣を振り返る機会として健康づくりに生かすことで、生涯を通じて健康を維持できるようにする。				
令和5年度の目標					
<p>①受診対象全世帯に対し、引き続き健康診断およびがん検診の受診勧奨を行う。②健康づくりをすすめるため80歳未満の後期高齢者に対しても積極的な後期高齢者健診の受診勧奨を高年齢福祉課と連携し行う。③市民が安心して検診を受けられるよう、引き続き感染予防に留意して検診を実施する。④SNSを積極的に活用し、情報を発信する。⑤健幸マイレージアプリを活用し、健診受診者数を増やす。</p>					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	胸部レントゲン検診の推計受診率	%	22	23	24
	後期高齢者健康診査の受診率	%	16	17	18
特記事項					

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
健康づくり事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	2:有			
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		3,806 千円	3,806 千円	3,806 千円	
	特定財源	国・県支出金	355 千円	355 千円	355 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	12 千円	12 千円	12 千円	
一般財源		3,439 千円	3,439 千円	3,439 千円		
目的	健康意識が向上し、適切な健康行動ができる市民を増やす。					
令和5年度の目標						
①保健推進委員会は、感染症対策に留意した保健推進員活動ができる。 ②引き続き健幸マイレージアプリ導入者の拡充を図るとともに、「こもろ健幸応援団」協力事業所と連携し健康づくりを広げる。 ③「てくてく小諸人」については、ウォーキングサークルへの支援とともに、他課と連携したイベント等を検討する。 ④関係機関と連携し食育を推進する。⑤がん共生について理解が広がるよう、関係機関と連携し講演会等を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	こもろ健幸マイレージアプリ参加者数		人	900	1,000	1,000
保健推進員地域健康セミナーの開催回数		回	9	9	9	
特記事項						

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
母子保健事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付 ・産後ケア事業として、出産後の安心した子育てにつながるよう、医療機関や助産所等の相談時に利用できる助成券の交付とともに、出産後の育児不安等により保健指導が必要な産婦を対象に、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		7,972 千円	7,972 千円	7,972 千円	
	特定財源	国・県支出金	3,238 千円	3,020 千円	3,020 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	388 千円	388 千円	388 千円	
一般財源		4,346 千円	4,564 千円	4,564 千円		
目的	・乳幼児期に個別訪問や相談、教室を開催することで、子育てへの安心感を高めるとともに、生涯を通じた健康管理ができるようにする。					
令和5年度の目標						
・妊婦両親学級を実施し、安心安全な出産に向けた支援を行う。・すべての新生児に対して新生児訪問を行い、健康管理と育児支援に繋げる。・産後の子育て不安等の早期解決につなげ、子育てを前向きに取り組めるよう産後ケア事業を行い支援する。・各種相談、フォロー教室を実施し、発達障害等にてフォローが必要なケースを関係機関と連携し早期療育につなげる。・言語・心理・身体発達面への支援が適切に実施できるよう相談体制を維持していく。・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園、小学校に引き続き中学校でのフッ化物洗口の支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	新生児訪問の実施率		%	100	100	100
母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6	
特記事項						

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
乳幼児健診事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		4,699 千円	4,699 千円	4,699 千円	
	特定財源	国・県支出金	770 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		3,929 千円	4,699 千円	4,699 千円		
目的	市民が生涯を通じた健康管理ができるよう法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の健康管理を支援する。また、虐待予防なども含め保護者への育児支援の機会とする。 子どもの頃から健康を意識した良い生活習慣を身に付ける。					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> 法に基づく乳幼児健診を各年齢月齢に対応するように実施する。【4か月児健診:18回、10か月児健診:19回、1歳6か月児健診:20回、3歳児健診:20回】 社会性の発達を評価するツール(M-CHAT)の活用と成長発達の段階より支援の必要性を判断し、発達障害の早期発見と早期介入に努める。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
特記事項	4か月児健診受診率の向上		%	100	100	100
	<ul style="list-style-type: none"> 4か月児健診受診率向上の活動指標を追加 活動指標①の指標名称変更(他の指標名称と統一するため) 					

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
妊産婦等支援事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		79,606 千円	79,606 千円	79,606 千円	
	特定財源	国・県支出金	29,326 千円	29,326 千円	29,326 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		50,280 千円	50,280 千円	50,280 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦・両親教室の開催を通じて妊娠出産に向けた支援を行うとともに、妊産婦の健康診査費用を補助することで安全な出産に結びつける。 不妊治療の費用を助成し、経済的負担の軽減を図り治療を受け易くする。 					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ①妊婦健康診査については、全ての妊娠届提出者に受診券を交付し受診勧奨を行う。 ②産後うつ予防や早期発見及び新生児への虐待予防等の観点より、産婦健康診査の助成を行う。③産科医療機関と連携を取り、産後早期からの母子支援を強化する。④女性と将来の家族の健康生活に関する啓発を行う。⑤予期せぬ妊娠や妊娠継続に関する相談を行う。⑥妊娠期から子育て期にかけて伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金の交付により経済的支援と継続的な相談支援を行う。⑦新生児聴覚検査の助成を行い、早期発見・早期支援につなげる。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
特記事項	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)		%	95	95	95

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
子育て世代包括支援センター運営事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	2:有			
事業概要	国の子育て支援策の一環として妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		3,155 千円	3,155 千円	3,155 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,482 千円	1,482 千円	1,482 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,673 千円	1,673 千円	1,673 千円		
目的	・妊娠、出産、子育て中の妊産婦・保護者等が、孤立感や負担感の解消につながるよう切れ目のない支援をする。					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施する。 ・妊娠期から個別ニーズを把握し、支援の必要性に応じた相談体制をとる。 ・適切な支援が行えるよう関係機関との定期的な連携の機会を確保する。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
特記事項	活動指標の名称変更(他の指標名称と統一するため)					

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
賦課徴税费(国保)		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税费・1賦課徴税费		市民課	1:無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		6,077 千円	6,077 千円	6,077 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5,877 千円	5,877 千円	5,877 千円	
一般財源		200 千円	200 千円	200 千円		
目的	国保会計の安定運営及び被保険者間の負担の公平性を確保する。					
令和5年度の目標						
現年度分の収納率について、前年度目標を上回るよう収納業務に取り組む。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	国保税現年度収納率		%	94.6	94.7	94.8
特記事項	税務課・収納管理室 保険者努力支援制度評価対象(収納率)					

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
特定健康診査等事業費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費		市民課	1:無		
事業概要	小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		39,189 千円	39,189 千円	39,189 千円
	特定財源	国・県支出金	18,000 千円	18,000 千円	18,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		21,189 千円	21,189 千円	21,189 千円	
目的	生活習慣病の早期発見、早期治療により医療費の適正化を図る。				
令和5年度の目標					
特定健診未受診者へ勧奨通知の発送、電話による受診勧奨を実施する。 生活習慣病ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。 特定健診受診者のうち、基準該当者へ特定保健指導を実施する。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	特定健康診査受診率	%	60	60	60
特記事項	健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導終了率				

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
徴収費運営費(後期)		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費		市民課	1:無		
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための運営費				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		3,953 千円	3,953 千円	3,953 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,953 千円	3,953 千円	3,953 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
目的	後期高齢者医療制度の安定運営及び被保険者間の負担の公平を図る。				
令和5年度の目標					
現年度収納率を前年度実績と同水準を維持する。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	後期高齢者医療保険料現年度収納率	%	99.6	99.6	99.6
特記事項					

事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		349,361 千円	349,361 千円	349,361 千円
	特定 財源	国・県支出金	185,625 千円	185,625 千円	185,625 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		163,736 千円	163,736 千円	163,736 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療広域連合負担金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		496,015 千円	496,015 千円	496,015 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		496,015 千円	496,015 千円	496,015 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		148,229 千円	148,229 千円	148,229 千円
	特定 財源	国・県支出金	99,331 千円	99,331 千円	99,331 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		48,898 千円	48,898 千円	48,898 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(後期)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		5,098 千円	5,098 千円	5,098 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,100 千円	2,100 千円	2,100 千円
一般財源		2,998 千円	2,998 千円	2,998 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		10,487 千円	10,487 千円	10,487 千円
	特定 財源	国・県支出金	150 千円	150 千円	150 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		10,337 千円	10,337 千円	10,337 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		112,959 千円	112,675 千円	112,675 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		112,959 千円	112,675 千円	112,675 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		40,320 千円	40,320 千円	40,320 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	38,173 千円	38,173 千円	38,173 千円
一般財源		2,147 千円	2,147 千円	2,147 千円	

事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1一般被保険者療養給付費				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		3,208,177 千円	3,208,177 千円	3,208,177 千円
	特定 財源	国・県支出金	3,191,570 千円	3,191,570 千円	3,191,570 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	8,400 千円	8,400 千円	8,400 千円
一般財源		8,207 千円	8,207 千円	8,207 千円	
事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業費納付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1一般被保険者医療給付費分				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		1,060,300 千円	1,060,300 千円	1,060,300 千円
	特定 財源	国・県支出金	29,381 千円	29,381 千円	29,381 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	301,679 千円	301,679 千円	301,679 千円
一般財源		729,240 千円	729,240 千円	729,240 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	336 千円	336 千円	336 千円
一般財源		4,164 千円	4,164 千円	4,164 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		10,650 千円	10,650 千円	10,650 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		10,650 千円	10,650 千円	10,650 千円	
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		47,287 千円	47,287 千円	47,287 千円
	特定 財源	国・県支出金	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		17,287 千円	17,287 千円	17,287 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費等(後期)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入 指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		650,047 千円	650,047 千円	650,047 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	144,540 千円	144,540 千円	144,540 千円
一般財源		505,507 千円	505,507 千円	505,507 千円	

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や孤立化、少子化が急速に進展し、地域コミュニティの持続性やその機能の低下が懸念されている。また、社会的・経済的要因による、生活格差の拡大、生活困窮や住居確保、家族構成の多様化により地域福祉課題は増加している。

このような状況のもと、住民間の支え合い意識の機運は幾分高まりつつあったものの、コロナ禍の長期化の影響により、地域活動が制約され、これまでの住民間の顔と顔とのつながり方や支え合いの仕組みに新たな課題が生じている。

地域福祉を地域全体で支えていくためには、住民一人ひとりが、地域とのかかわり方や役割を、その時々状況に応じて考え、住民同士が連携し、地域の課題解決に一つひとつ取り組んでいくとともに、行政や支援団体等による福祉環境の整備が必要である。

◆方針

目的
誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で支え合う地域コミュニティの強化・充実に図り、支援が必要となった場合の生活支援や福祉サービス等について、関連する庁内部課および関係機関、支援団体等が有機的に連携し、市民だれもが安心して相談や支援が受けられるよう重層的な支援体制を構築し、社会的弱者や生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。

◆今後の取り組みのうち令和5年度重点方針と目標

- ・地域福祉の担い手である民生児童委員改選後の1年目であることから、知識習得や事例研究等の研修を行い、地域の見守りや相談対応力、組織力の向上を図る。
- ・民生児童委員の担い手不足という課題に対し、民生児童委員協議会に研究部会(仮称)を設け、委員活動の在り方や業務内容を整理し、対応策を取りまとめる。
- ・子どもと家庭、障がい児者、生活困窮者、引きこもり、ひとり親・女性相談等は、庁内及び他機関との連携・協働を通じた横断的支援体制を強化し、重層的支援体制整備事業の取り組みに向けた検討、研究を深めていく。
- ・小諸市児童発達支援センターと、児童通所サービス事業所等の連携と機能の充実に図る。
- ・生活困窮世帯の「子どもの学習・生活支援事業」の事業周知を図るとともに、支援内容を充実させる。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①民生児童委員等の地域福祉の担い手や、区、地域住民、社会福祉協議会等、各種支援団体が連携を深め、それぞれの活動が活発にできる状態。
②障がいのある方、生活困窮者、ひとり親等への自立支援が充実した状態。
③障がい者等、社会的支援を必要としている住民を地域全体で支える意識の醸成と、地域体制、行政や支援団体等のサービス体制が整備された状態。
④災害等、緊急時の支え合い体制の整備

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)					
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	44.2	計画	46	48	50	54
		実績	45.3	45.8		
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	46.8	計画	49	52	55	58
		実績	48.7	50.4		
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の終結者数					
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	11	計画	13	15	18	18
		実績	25	17		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・民生児童委員の担い手不足という課題に対し、負担軽減や活動環境の改善、支援体制の整備等について庁内外の関係機関や行政区と連携して取り組む。
- ・民生児童委員研修の実施により、委員の事例対応力の習得と組織力向上に取り組む。
- ・小諸市福祉委員(民生児童委員が兼務)謝礼額の改定を行う。
- ・子ども、障がい児者、生活困窮者、引きこもり、ひとり親・女性相談等に対する現行の庁内外相談支援連携体制を検証し、重層的支援体制整備事業の取り組みに向けた研究、検討を深めていく。
- ・児童発達支援センターの設置。
- ・生活困窮家庭の「子どもの学習・生活支援事業」(生活困窮者自立支援法の任意事業)の令和5年度実施。

◆SDGsの取り組み

ゴール1「貧困をなくそう」

国内の経済・雇用状況の変化や、家族構成、心身の障がいまたは健康状態等により生活困窮の状況にある方に対して、福祉・医療・住居・就労等に関するサービス体制の連携により、あらゆる貧困状態から脱する支援を実施する。

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」

すべての市民が自分らしく、健康で豊かな生活ができるよう、障がい、生活困窮等にある方も、生き生きと生活できる福祉支援が行き届く体制を整備する。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／障がい者プラン(福祉行動計画)／障害福祉計画／障害児福祉計画

◆特記事項

--

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
社会福祉総務費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 ・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 ・福祉関連施設の管理 				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		19,282 千円	19,282 千円	19,282 千円
	特定財源	国・県支出金	7,399 千円	7,399 千円	7,399 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	20 千円	20 千円	20 千円
一般財源		11,863 千円	11,863 千円	11,863 千円	
目的	<p>誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、住民に最も身近な民生児童委員活動の円滑な推進を確保する。また、地域コミュニティの強化・充実を図る域福祉増進に取り組む団体への支援を行う。</p> <p>令和5年度の目標</p> <p>民生児童委員の改選が前年度に行われ、経験の浅い委員が多数を占めるため研修会等を行い民生児童委員の活動が停滞することが無いようにする。 地域福祉計画の進行管理を適切に行い、令和7年度の改正に向け準備を進める。</p>				
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特記事項	民生児童委員の訪問回数	回	20,000	20,000	20,000
	協議会全体、各部会による研修会の開催数	回	3	3	3

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
総合福祉センター運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無		
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		1,114 千円	505 千円	505 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,114 千円	505 千円	505 千円	
目的	<p>地域福祉、高齢者福祉及び障がい者福祉等に関する市の事業を実施する拠点として指定管理者制度による運営を行う。</p> <p>令和5年度の目標</p> <p>市が小諸市社会福祉協議会に事業委託する生活困窮者自立相談支援事業等と、社協が行う各種福祉事業とが相互連携・補完しながら、地域福祉、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。</p>				
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特記事項	会議室等利用率	%	100	100	100

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
自立相談支援事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無			
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、物価高騰等の影響による生活困窮者に対し、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、支援計画を策定し、関係機関との調整・支援を行う。住居確保給付金は、離職による住居の喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し支援をする。令和5年度より生活困窮世帯の子どもを対象に学習・生活支援事業を開始する。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		32,129 千円	32,129 千円	32,129 千円	
	特定財源	国・県支出金	22,657 千円	22,657 千円	22,657 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		9,472 千円	9,472 千円	9,472 千円		
目的	生活困窮者の自立意識を保持し、安定した生活と就労ができるよう支援する。					
令和5年度の目標						
自立相談支援事業と家計改善支援事業、就労準備支援事業を効果的に組み合わせ生活困窮者の支援を行う。新たに困窮世帯の子どもを対象に学習・生活支援事業を開始する。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	自立支援計画が終了した者の数		人	18	18	18
特記事項	30年度から活動指標を「自立支援計画が終了した者の割合」から変更した。					

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
障害者援護費運営費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)の進行管理 ・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費 					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		1,821 千円	1,821 千円	1,821 千円	
	特定財源	国・県支出金	403 千円	403 千円	403 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,418 千円	1,418 千円	1,418 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者施策の基本指針となる「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進行管理を行う。 ・各種事業に必要な消耗品の調達等 					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)の進行管理を行う。 ・各事業が適正かつ円滑に実施されるよう必要な調達等を行い、適正な事業運営に努める。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	福祉有償運送運営協議会の開催回数		回	1	1	1
特記事項	障害者計画等審議会の開催回数		回	3	1	1

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
障害者地域生活支援事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 ・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付 					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		53,149 千円	53,149 千円	53,149 千円	
	特定財源	国・県支出金	21,000 千円	21,000 千円	21,000 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		32,149 千円	32,149 千円	32,149 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者が自立した社会生活や日常生活を営むことができるよう各種サービスを提供する。 					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センターを運営し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供する。 ・障がい児・者が地域での日常生活や社会生活を安心して生きがいを持って営めるよう支援する。 ・障がい児・者が地域で安心して暮らせるよう佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等の整備を引き続き推進する。 ・障がい児・者のニーズに応じた、地域生活支援事業を給付する。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	日中一時支援事業利用者数		人	45	40	40
地域活動支援センター利用者数		人	50	50	50	
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
障害者福祉医療等給付事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付 					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		266,652 千円	266,652 千円	266,652 千円	
	特定財源	国・県支出金	97,473 千円	97,473 千円	97,473 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	600 千円	600 千円	600 千円	
一般財源		168,579 千円	168,579 千円	168,579 千円		
目的	福祉増進を図るため、医療費の給付による負担軽減を行い、適切な医療受診を促す。					
令和5年度の目標						
<p>高校3年生までの子どもについて、現物給付方式による医療費給付を行い、医療費支払いの負担軽減を図る。 障がい者・ひとり親の父母について、自動給付方式による医療費給付を行い、医療費負担の軽減を図る。 福祉医療制度の継続のため、広報等で制度内容の周知とあわせて適正受診の啓発をする。</p>						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載		回	1	1	1
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年8月診療分から高校3年生までの子どもの福祉医療費について、現物給付方式による給付を開始。 ・令和元年度から、活動指標を「受給対象者に対する給付率」から「福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載」に修正 					

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
障害者援助事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 ・障がい児・者に対する各種手当の給付 ・障がい児・者関係団体に対する支援 					
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		30,290 千円	30,290 千円	30,290 千円	
	特定財源	国・県支出金	16,000 千円	16,000 千円	16,000 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		14,290 千円	14,290 千円	14,290 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者福祉の向上を図るため、障がい児・者に対し各種手当を給付するとともに、介護者の負担軽減や関係団体に対する活動支援等を行う。 					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者の介護者に対する経済的支援を実施し、負担を軽減する。 ・障がい児・者の負担軽減として、法に基づき各種手当を給付する。 ・関係団体を支援し、障がい児・者への理解を深めるための協働体制の維持発展に努める。 ・障がい者の外出支援と社会参加の促進を図るため、「こもろ愛のりくん」の利用料の一部を助成する。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	心身障がい児(者)タイムケア事業の利用時間		時間	1,800	1,800	1,800
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
障害者総合支援給付事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供 ・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 ・児童福祉法に基づく障害児通所支援の提供 					
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		1,004,163 千円	1,004,163 千円	1,004,163 千円	
	特定財源	国・県支出金	748,821 千円	748,821 千円	748,821 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		255,342 千円	255,342 千円	255,342 千円		
目的	障がいのある人々が地域で自立した生活をするために必要となるサービスを一元的に提供する					
令和5年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者が地域で自立した生活が送れるよう、佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等の整備を引き続き推進する。 ・小諸市障害福祉サービス提供事業所等連絡会と連携し、様々なニーズに対応した必要なサービスが提供されるよう環境の整備に引き続き努める。 ・身体機能を補完する補装具の支給や障がいを除去・軽減するための医療費給付を実施する。 						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数		人	50	50	50
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数		人	45	45	45
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
社会事業授産施設事業費運営費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		厚生課	1:無			
事業概要	・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供。 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援を行う。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		2,450 千円	2,450 千円	2,450 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,450 千円	2,450 千円	2,450 千円		
目的	生活困窮者及び心身障がい者等の社会的・経済的な自立を促進するため、就労や技能習得の機会等を提供することにより、自立を助長する。					
令和5年度の目標						
指定管理者のノウハウによる受託企業の開拓や、自主製品の販売により作業員工賃収入を向上させ、利用者の経済的自立を促進する。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用者数		人	50	50	50
特記事項	令和3年度から指定管理委託料を3,000千円から2,250千円とした。					

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
ひとり親福祉事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課	1:無			
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		211,338 千円	211,338 千円	211,338 千円	
	特定財源	国・県支出金	73,374 千円	73,374 千円	73,374 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	300 千円	300 千円	300 千円	
一般財源		137,664 千円	137,664 千円	137,664 千円		
目的	ひとり親家庭は、児童の養育や健康に不安を抱えている場合が多く、就労先の確保など経済的に困難な状況がある。就労や生活面での相談業務を行い、必要な支援をすることにより自立の助長に努める。					
令和5年度の目標						
相談事業の充実に努め、不安等について解消できるよう支援する。 保健師、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関と連携を密にし総合的に支援を行う。 ひとり親相談、女性相談とともに、多様化、複雑化している。様々な相談に対応すべく、研修会等へ積極的に参加し専門知識を深める。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	相談件数に対する年度内終結の割合		%	98	98	98
特記事項	令和元年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から「各項目ごとの相談延べ件数に対する年度内終結の割合」に修正					

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
児童発達支援事業運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		厚生課	1:無		
事業概要	・児童発達支援センター「ひまわり園」の運営(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等)				
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	年度別事業費		6,365 千円	6,200 千円	6,365 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,365 千円	6,200 千円	6,365 千円	
目的	発達に遅れや心配のある児童に対し訓練等の支援を行うとともに、安心して過ごせる場所を提供する。 保護者に対する療育支援等を行う。				
令和5年度の目標					
・指定管理者との連携により児童発達支援や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を実施し、療育の充実を図る。 ・保育所等に対して専門的な知識や技術に基づく支援を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	児童発達支援、放課後等デイサービス等の実利用者数	人	50	50	50
特記事項					

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
生活保護適正実施推進事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用を行う。 ・被保護者に対し健康管理支援事業を実施する。 ・社会保障・税番号制度システム改修を行う。 ・生活保護システムの標準化移行に伴う改修を行う。 				
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	年度別事業費		13,012 千円	7,971 千円	7,971 千円
	特定財源	国・県支出金	4,630 千円	140 千円	140 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	8,382 千円	7,831 千円	7,831 千円	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の適正な運営を確保するため、レセプト点検、扶養義務調査、生活保護システムの活用等を行う。 ・被保護者に健康管理支援を行うことにより、健康や生活の質の向上を図り、医療扶助の適正化を図る。 				
令和5年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・専門業者によるレセプト点検を実施し医療扶助費の適正化を図る。 ・生活保護システムの活用等により効率的な事務処理を行う。 					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ジェネリック医薬品の使用割合	%	85	85	85
特記事項	毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。 30年度より、活動指標(アウトプット)を「レセプト点検の実施率」から「ジェネリック医薬品の使用割合」に変更した。				

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
生活保護受給者就労支援事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課	1:無			
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な被保護者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。					
投入指標	年度別事業費		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	特定財源	国・県支出金	1,964 千円	1,964 千円	1,964 千円	
		地方債	1,464 千円	1,464 千円	1,464 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	被保護者の状況に則した就労支援を行い、被保護者の経済的・社会的自立の促進を図る。					
令和5年度の目標						
専門の就労支援員を配置し、支援が必要な生活保護受給者に対して早期就労の喚起と就労支援を行う。 早期就労が困難な被保護者については、まいさぼ等の関係機関と連携して支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	就労可能な稼働年齢者のうち就労した者の割合		%	30	30	30
特記事項	毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。					

事務事業名				新規・継続
社会福祉総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		89,409 千円	89,409 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		89,409 千円	89,409 千円	
事務事業名				新規・継続
旅行扶助厚生費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		216 千円	216 千円
	特定 財源	国・県支出金	176 千円	176 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		40 千円	40 千円	
事務事業名				新規・継続
児童手当				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費				厚生課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		606,076 千円	596,985 千円
	特定 財源	国・県支出金	512,575 千円	504,886 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	50 千円	50 千円
一般財源		93,451 千円	92,049 千円	
事務事業名				新規・継続
生活保護総務費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		2,311 千円	2,311 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		2,311 千円	2,311 千円	
事務事業名				新規・継続
生活保護総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		51,840 千円	51,840 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		51,840 千円	51,840 千円	
事務事業名				新規・継続
生活保護等扶助費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費				厚生課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		425,682 千円	425,682 千円
	特定 財源	国・県支出金	324,261 千円	324,261 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	3,600 千円	3,600 千円
一般財源		97,821 千円	97,821 千円	
事務事業名				新規・継続
災害救助費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費				厚生課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		2,700 千円	2,700 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	2,500 千円	2,500 千円
一般財源		200 千円	200 千円	

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は32%を超え、まもなく市民の3人に1人は高齢者となる。さらに、団塊の世代が2025年には後期高齢者となり、介護サービスを必要とする高齢者が増加することは必至である。

介護職等の専門職については慢性的な人員不足が続き、今後も人員不足の解消は見込まれない状況の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築していくと同時に、介護予防事業を充実させ、年々増加していく介護給付サービス費を抑え介護保険制度を持続可能な制度としていかなければならない。

◆方針

目的

高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる地域づくりを推進するため、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、地域ケア会議などの開催により多職種の連携強化を図る。

また、高齢に伴う外出機会の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより、社会参加の場が減少し、心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)が心配されるため、各種健康教室や専門職による訪問指導の実施、各地区で行われる介護予防事業の支援など、要介護者の増加を抑えるための事業を進め、健康寿命の延伸を図る。

◆今後の取り組みのうち令和5年度重点方針と目標

第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムを推進し、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。

高齢者福祉センター「こもれび」を利用した介護予防事業の推進及び各地区で行われる介護予防事業の支援、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクのある高齢者を中心に保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組む。

令和6年度からの3年計画となる「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

①支え合いの充実により、安心して地域で生活できる高齢者が増えた状態。

②介護予防事業、各種健康教室などの充実により健康な高齢者を増やし、そのことにより、介護給付サービス費の増加を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとしていく状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢						
設定理由	介護予防の充実により、初回介護申請の平均年齢を維持する。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性83.6 女性85.1	計画	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	
		実績	男性82.08 女性83.83	男性83.26 女性85.36			
指標名	要介護認定率						
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。						
算式	要介護認定者数(支援含)／高齢者人口					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.2	計画	13.2以内	13.2以内	13.2以内	13.2以内	
		実績	13.4	13.7			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①健康教室・フレイル予防のための訪問指導を継続するとともに、特に後期高齢者においても健康づくり・生活習慣病の重症化予防を推進し、要介護状態になることを防ぐ。
- ②高齢者福祉センター「こもれび」を利用した介護予防事業の推進及び各地区で行われる介護予防事業への支援、また、広報こもろへ介護予防に関する記事を掲載していく。
- ③地域ケア会議、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの推進に取り組む。

◆SDGsの取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」
高齢者の生きがいづくりのための支援や介護予防事業の実施により、健康な高齢者を増やす。

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
在宅医療・介護の連携、支援を必要とする高齢者及び認知症高齢者やその家族の支援など支え合う地域づくりを推進し、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整備する。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
高齢福祉総務費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務 				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		453 千円	453 千円	453 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		453 千円	453 千円	453 千円	
目的	<p>高齢者を保健・医療・福祉が連携し地域全体で支える「地域包括ケアシステム」を推進する。</p> <p style="text-align: center;">令和5年度の目標</p> <p>高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステム構築のための事業を推進する。</p>				
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催	回	5	3	3
特記事項					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
高齢者保護支援費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う ・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 ・高齢者等見守り事業所登録の推進 ・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信) 				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		84,425 千円	84,425 千円	84,425 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	15,960 千円	15,960 千円	15,960 千円
一般財源		68,465 千円	68,465 千円	68,465 千円	
目的	<p>在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、老人ホーム入所の措置や入所施設の確保を行う。また災害時や緊急時における高齢者等の要援護者に対する支援基盤の整備を推進する。高齢者の地域での見守り体制を確立する。</p> <p style="text-align: center;">令和5年度の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉法による措置等必要な対応を行う。また、災害時等要援護者の新規登録や情報の更新と、これに伴う「あんしんカプセル」内の情報の入れ替えを行う。 ・民生委員や区、社協及び市内関係部署(障がい者支援、防災)等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。 				
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	養護老人ホームの受入数	人	38	38	38
特記事項					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
在宅福祉サービス事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業 ・友愛訪問事業 ・独り暮らしあんしんコール事業 ・軽度援助事業 ・日常生活用具給付事業 ・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業 ・介護保険利用者負担軽減金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		11,669 千円	11,669 千円	11,669 千円
	特定財源	国・県支出金	689 千円	689 千円	689 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	245 千円	245 千円	245 千円
一般財源		10,735 千円	10,735 千円	10,735 千円	
目的	高齢者の自立に必要な福祉サービスを整備し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう支援する。				
令和5年度の目標					
地域包括支援システム構築の一環として、ボランティアや事業者等の多様な主体が高齢者のニーズに合った多様な生活支援サービスを提供する体制の整備を進める。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特記事項					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
介護予防事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	高齢者の健康増進、運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		4,352 千円	4,352 千円	4,352 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	550 千円	550 千円	550 千円
一般財源		3,802 千円	3,802 千円	3,802 千円	
目的	介護予防の推進により、地域の中で高齢者が個々の心身の状況に合った自分らしい生活を、自立して送れるよう支援する。その結果として健康寿命の延伸、及び要介護者の増加や重度化を抑制する。				
令和5年度の目標					
・介護予防教室や地域の通いの場において、参加者に地域の支え合いの大切さと介護予防の重要性を啓発する。 ・フレイル予防に関する相談支援のほか、糖尿病に関する検査値で指導が必要な後期高齢者に訪問等を行い、重症化を防ぐ。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	フレイル予防介入群の下腿周囲径の維持改善率	%	80	80	80
特記事項	介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業と合わせて実施している。				

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
生きがい対策支援事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金等を交付				
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	年度別事業費		20,011 千円	20,011 千円	20,011 千円
	特定財源	国・県支出金	926 千円	926 千円	926 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,008 千円	1,008 千円	1,008 千円
	一般財源	18,077 千円	18,077 千円	18,077 千円	
目的	高齢者が生きがいを持って生活するために、自らコミュニケーションを図り社会参加することを促進する。				
令和5年度の目標					
・高齢者が生きがいをもって生活できるよう各種支援を行う。併せて、シルバー人材センターや高齢者クラブ等の活動が高齢者の生活を支援する多様なサービスへとつながり、介護予防や高齢者の日常の生活支援体制の充実に展開するよう事業を推進する。 ・高齢者自身はもとより、家族等の支える人が長寿を喜ぶことができるよう市民の意識啓発を図る。 ・高齢者福祉センター「こもれび」の利用促進を図る。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	高齢者福祉センター利用者数	人	25,000	25,000	25,000
特記事項					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
賦課徴収費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 1名				
投入指標	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	年度別事業費		4,158 千円	4,158 千円	4,158 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	4,158 千円	4,158 千円	4,158 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。				
令和5年度の目標					
介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。未納者に対しては、徴収員による自宅訪問、催告書等により早期に対応するよう努める。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	介護保険料収納率	%	99	99	99
特記事項					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
包括的支援事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業を地域包括支援センターへ業務委託 (1)総合相談事業 (2)権利擁護事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		78,314 千円	78,314 千円	78,314 千円
	特定財源	国・県支出金	49,447 千円	49,447 千円	49,447 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	15,072 千円	15,072 千円	15,072 千円
一般財源		13,795 千円	13,795 千円	13,795 千円	
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。				
令和5年度の目標					
市と地域包括支援センターが連携し、包括的支援事業を効果的に推進する。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特記事項					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
任意事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費		高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1)介護相談員派遣事業…介護施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給 (3)介護給付適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4)成年後見制度利用支援事業				
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		2,540 千円	2,540 千円	2,540 千円
	特定財源	国・県支出金	1,586 千円	1,586 千円	1,586 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	479 千円	479 千円	479 千円
一般財源		475 千円	475 千円	475 千円	
目的	介護保険事業の運営の安定、家族に対する介護負担の軽減、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。				
令和5年度の目標					
(1)介護相談員派遣事業についてコロナ対策を施設と協議しながら継続的に実施する。 (2)介護家族を支援する事業を継続して実施する。 (3)ケアプラン点検を継続的に実施する。 (4)成年後見制度を対象者に適切に利用する。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特記事項					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
新包括的支援事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費		高齢福祉課	2:有			
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		19,499 千円	19,500 千円	19,500 千円	
	特定財源	国・県支出金	12,294 千円	12,500 千円	12,500 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,744 千円	3,754 千円	3,754 千円	
一般財源		3,461 千円	3,246 千円	3,246 千円		
目的	高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援をすすめ、介護を必要とする状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする。					
令和5年度の目標						
・あらゆる機会を通じてACP(アドバンスケアプランニング:人生会議)について啓発する。 ・認知症の理解を広めるため、講演会やガイドブック等の活用、相談を行う。 ・生活支援体制整備事業では、第2層(中学校区)協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進める。 ・地域ケア推進会議では身寄りのない住民の身元保証の問題について、具体的な仕組み(役割分担シートと事前指示書の作成と運用)を検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	認知症サポーター登録数		人	2,500	2,550	2,600
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
介護予防・生活支援サービス事業		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	要支援1・2の高齢者等が対象の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)のサービス費用					
投入指標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費		81,295 千円	82,000 千円	82,500 千円	
	特定財源	国・県支出金	33,014 千円	33,150 千円	33,200 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	29,630 千円	30,832 千円	31,000 千円	
一般財源		18,651 千円	18,018 千円	18,300 千円		
目的	住民等の多様な主体が多様なサービスを提供することで地域の支え合いを推進し、軽度の介護や日常の支援が必要な高齢者が状態悪化を予防し、自立した日常生活が営めるようにする。					
令和5年度の目標						
通所型サービスC事業を継続する。 住民主体による通所型サービスB事業が令和3年度から開始されたことに伴い、サービスB事業を運営するボランティア団体への支援を継続する。						
活動目標	指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	サービスCの延べ終了者数		人	110	130	150
特記事項	款-項目 4-2-2, 4-2-3, 4-2-4, 4-4-1を含める。					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
一般介護予防事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課	2:有		
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。				
投入指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業費	26,646 千円	26,646 千円	26,646 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	11,601 千円	11,601 千円	11,601 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	10,517 千円	10,517 千円	10,517 千円		
一般財源	4,528 千円	4,528 千円	4,528 千円		
目的	高齢者が要介護状態となることを予防し要介護状態の軽減及び悪化の防止を図る。また、地域での通いの場を充実させ、高齢者の社会参加を促す。				
令和5年度の目標					
介護予防教室や地域の通いの場において、参加者に地域での支え合いの大切さと介護予防の重要性を啓発する。介護予防教室の新規参加者増に努める。					
活動目標	指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数	人	6,000	6,100	6,200
地域における通いの場の開催回数	回	850	900	950	
特記事項	一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。				

事務事業名				新規・継続
高齢福祉総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		45,278 千円	45,278 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	10,230 千円	9,300 千円
一般財源		35,048 千円	35,978 千円	
事務事業名				新規・継続
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		1,122 千円	1,075 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		1,122 千円	1,075 千円	
事務事業名				新規・継続
介護保険事業特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		638,288 千円	660,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	40,335 千円	39,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		597,953 千円	621,000 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		10,449 千円	14,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	50 千円	1,500 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	10,399 千円	12,500 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		36,174 千円	46,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	36,174 千円	46,000 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
介護認定審査会費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		14,324 千円	16,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	14,324 千円	16,000 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
認定調査費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		9,391 千円	9,500 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	9,391 千円	9,500 千円
一般財源		0 千円	0 千円	

事務事業名				新規・継続
保険給付費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費・1介護サービス等諸費				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		3,800,900 千円	3,900,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	1,423,227 千円	1,462,500 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	1,622,963 千円	1,540,500 千円
一般財源		754,710 千円	897,000 千円	
令和7年度				3,950,000 千円
事務事業名				新規・継続
介護保険支払準備基金積立金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		281 千円	300 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	281 千円	300 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
令和7年度				200 千円
事務事業名				新規・継続
新包括的支援事業費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		20,056 千円	21,500 千円
	特定 財源	国・県支出金	12,657 千円	13,407 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	3,858 千円	4,135 千円
一般財源		3,541 千円	3,958 千円	
令和7年度				21,500 千円
事務事業名				新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		400 千円	400 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		400 千円	400 千円	
令和7年度				400 千円
事務事業名				新規・継続
過年度国県等支出金返納金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		60 千円	60 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		60 千円	60 千円	
令和7年度				60 千円
事務事業名				新規・継続
予備費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・6予備費・1予備費・1予備費				高齢福祉課
投入 指標			令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		15,513 千円	18,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		15,513 千円	18,000 千円	
令和7年度				18,000 千円

